

今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会 中間とりまとめ概要

○ 我が国国際線の基幹空港である成田空港を国際ハブ空港として確立するために、「更なる機能強化」に伴って、施設の機能強化を実施することが必要不可欠

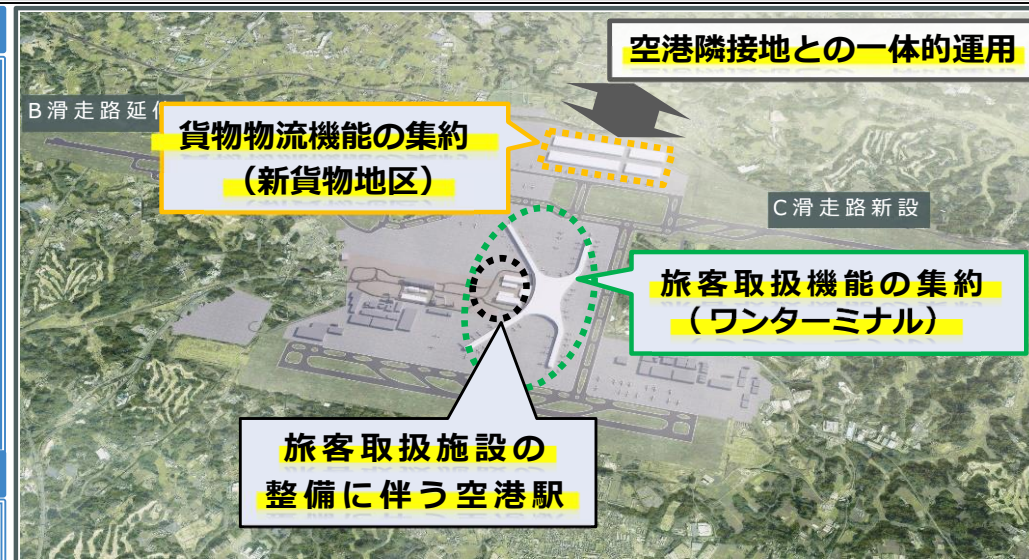
⇒ 旅客・貨物取扱施設等や、鉄道アクセスといった今後の成田空港の施設面での機能強化について、航空事業者や鉄道事業者を含めたステークホルダーにより議論を行い、基本的な整備の方向性についてとりまとめ

旅客・貨物取扱施設等の対応の方向性

- 滑走路の新增設により発着容量は50万回へと大きく増加するため、**十分な取扱容量を備えた旅客・貨物取扱施設の整備が必要**
- 旅客の乗継需要や、国際貨物の継越需要を引き付け、取り込むために、**乗継・継越利便性を高めること等が必要**
- 旅客取扱施設については、**集約ワンターミナル方式に優位性**があると考えられ、館内移動を円滑化するモビリティの導入が望ましい
- 貨物取扱施設については**貨物上屋やフォワーダー施設を集約し、空港隣接地との一体的運用を可能とする新貨物地区の整備**が望ましい

空港アクセスの対応の方向性

- **新幹線・リニア駅や羽田空港といった地方送客拠点及び成田空港利用旅客の多くが第一訪問先としている東京都心へのアクセス強化が肝要であることから、更なる速達性等利便性向上の方策(列車の増発、他社線区を含めた既存路線の相互乗入れ強化など)について、検討を進める**
- 輸送力増強の方策として、列車の増発、長編成化、ボトルネック解消のための鉄道施設の改良などを検討するとともに、**単線区間が制約となり、必要な輸送力及び利便性が確保できない場合には、当該区間の複線化についても検討を進める**
- **空港駅についても、輸送力の増強及び利便性の向上が必要、空港の国際競争力を確保するためには旅客ターミナルに直結した位置に設置されていることが望ましい**



○ 上記の方向性に基づき、

・ 旅客取扱施設や貨物取扱施設をはじめとする空港の本体施設については、空港の設置管理者である成田空港会社を中心となり、国土交通省や関係事業者の意見を踏まえながら具体的な計画の策定に着手し、需要に応じて段階的に整備していく

・ 鉄道による空港アクセスについては、国土交通省、成田空港会社、関係事業者、関係自治体が協議を通して、具体的な対応内容を検討

○ これらの検討結果を踏まえ、最終的なとりまとめに向けて、更なる検討を進めていく

今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会

設置目的

成田空港における旅客施設・貨物施設等の空港施設整備や都心・さらには羽田空港との鉄道アクセスといった今後の成田空港の施設面での機能強化について、事業者を中心とした幅広い関係者による議論を行うため「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」を設置

メンバー

委員長：武蔵野大学経営学部特任教授 山内弘隆

委員：日本大学理工学部長・成田空港地域共生・共栄会議副会長 轟朝幸

東京大学先端科学技術研究センター教授 伊藤恵理

桃山学院大学経営学部教授 西藤真一

航空会社（全日本空輸（株）・日本航空（株）・日本貨物航空（株））

鉄道会社（東日本旅客鉄道（株）・京成電鉄（株）・京浜急行電鉄（株）・成田空港高速鉄道（株）・成田高速鉄道アクセス（株）・東京都交通局）

空港会社（成田国際空港（株）） 地方公共団体（千葉県） 国土交通省（航空局・鉄道局）

関係機関：東京都都市整備局

開催実績

○第1回検討会 日時：令和6年9月24日（火）

＜議事要旨＞

- ・成田空港の機能強化とあわせて旅客取扱施設や貨物取扱施設等の整備を行うことの重要性を確認。
- ・十分な取扱容量、乗継を含めた利便性や快適性、効率性等の様々な観点を踏まえた上で、今後成田国際空港株式会社により空港施設の整備が行われることが必要であることを確認。

○第2回検討会 日時：令和7年3月14日（金）

＜議事要旨＞

- ・成田空港の「更なる機能強化」で発着容量が50万回となることにあわせて、成田空港の主要なアクセス手段である鉄道アクセスについても対応する必要があることを確認。
- ・特に空港駅、空港周辺の単線区間、都心や地方送客拠点へのアクセスといった課題があり、これらについて、今後予測される鉄道利用旅客の増加に十分に対応できる輸送力を備えるべきこと、また、速さ、利便さ、わかりやすさといった利便性を備えるべきことが確認され、その対応の方向性などを議論。